経営力強化を支援

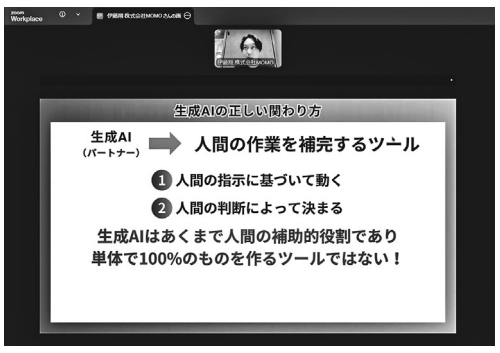
全管連 オンラインセミナー開催

関心の高いテーマで広く注目

全国管工事業協同組合連合会（藤川幸造会長）は令和7年度の教育情報事業の一環として計3回のオンラインセミナーを開催した。労務管理・健康経営・AI活用などいずれも社会的関心の高いテーマを取り上げ、全国の組合員企業から多くの参加申し込みが寄せられるなど広く注目を集めた。今回の成果を踏まえ、引き続き組合員企業の経営力強化、人材確保・育成、現場対応力の向上などを積極的に支援し、管工事業界のさらなる発展に努めていく。

オンラインセミナー第1回は今年2月10日、損害保険ジャパン㈱との共催により「経営層＆人事労務向け最新労務対策ウェビナー」と題して開催。テーマは「熱中症対策」と「労務管理の最新動向」で弁護士と医師の資格を持つ山崎法律事務所代表の松本哲哉氏を講師に迎え、法改正の背景や企業責任、行政指導リスク、熱中症の医学的知識などを解説した。また労災事故をめぐる紛争事例をもとに企業が備えるべき労務対策について実践的な提言が行われ、所属員企業15社・約40名が参加した。

AI活用入門セミナーのリーフレット



オンラインセミナーの模様

第2回は3月25日、AIG損害保険㈱との共催で「『選ばれる企業の条件』健康経営のススメ～取組事例に学ぶ健康経営～」をテーマに実施。第一部では健康経営が注目される背景や導入効果について中小企業診断士・健康経営上級アドバイザーの野村剛正氏が講演するとともに、第二部では健康経営マイスターの宮本由美子氏が実際の企業事例を交えて社員満足度の向上や離職率低下、生産性向上などの成果を紹介した。所属組合と所属員企業から2組合10社・21名が参加し、経営戦略としての健康経営に対する理解を深めた。

第3回は4月23日、一般社団法人全国設備業DX推進会との共催で「管工事業のためのAI活用入門セミナー」を繰り広げた。講師は㈱MoMo代表取締役の伊藤翔氏でChatGPTに代表される生成AIの基礎知識に加え、安全管理、工程表、近隣住民への案内文、営業資料の作成など管工事業における具体的な活用事例を紹介。若手社員でも一定水準の資料作成が可能になる点や業務時間削減への期待感が示され、270名を超える申し込みで盛況のうちに終了した。

急速に変化する経営環境や慢性的な人手不足、業務のDX化などに関する適切な対応が求められる中、全管連は今後も組合員企業にとって実務に直結する有益な情報提供を積極的に進め、企業力の一層の強化と業界全体の発展を支援していく方針だ。

猛暑対策の試行工事を開始

国土交通省 現場の創意工夫を総合評価

国土交通省は全国の地方整備局などが発注する工事で猛暑対策の工夫を施した試行工事を開始する。現場の創意工夫を総合的に評価することで猛暑下における作業環境の改善と持続可能な建設現場の実現をめざす。

気候変動の影響により猛暑が年々きびしさを増しており、熱中症対策など建設現場における安全確保や生産性確保が大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、同省は昨年12月に猛暑対策サポートパッケージを策定。この中に盛り込まれた「技術提案評価型S型」を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進」に基づき猛暑対策の効果が大きいと想定される工事で実施する。

技術提案評価型S型は価格と価格以外の要素（品質、企業や技術者の能力・実績など）を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のタイプのひとつ。施工上の特定の課題に対する工夫などの技術提案に関する点数評価と価格との総合評価を行う。

試行に際しては全国の地方整備局などが発注する工事のうち屋外の作業が多い工事などで入札参加者からの技術提案として猛暑対策をテーマに設定。これに伴い技術提案の評価に向けた試行制度に関する要領を作成する。落札者は提案と価格の総合評価を行うことで決定する。

評価のポイントは「具体性と効果」となっている。猛暑下での施工効率化や省人化などに関する具体的な方法、それによる効果（短縮された時間）について客観的・定量的な指標などに基づいて評価する。

今回の試行工事について同省は他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現に向けた取り組みと位置づけ、猛暑環境下における作業時間の縮減を通じた作業員の安全・健康確保効果などを期待している。

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496－4774㈹
FAX（03）3464－1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）